

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月27日更新

事務事業名	ごみ一時保管所整備費補助事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康		所属部	総務部	課長名	野口 政浩
	施策	18	住環境の充実		所属課	環境衛生課	担当者名	前田 圭亮
	施策の柱	56	環境衛生の充実		所属班	環境衛生班	(内線)	1143
予算科目	会計一般	款4	項2	目1	事業連番11473	根拠法令	合志市ごみ一時保管所整備費補助金交付要綱 合志市再生資源保管所等整備	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
結果優先度評価結果		④						
コスト削減優先度評価結果		⑨						

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	犬・猫・カラス等がごみ袋を食い破ったり、ごみが散乱して困るという苦情が寄せられ、ごみ一時保管所(ごみステーション)の整備には費用も掛かるので、ステーションの管理をしている地元の負担を軽減するために平成11年度から実施している。 ごみステーション整備1箇所当たり要する経費の1/2、限度額50,000円を補助する。ごみの散乱やごみステーションの清潔保持がしやすくなった。 予算措置を行うため自治会(区)長あてに、ごみステーション整備予定箇所調査を10月に行う。 なお、平成26年度より再生資源集団回収保管所への助成を開始した。
【業務の流れ】	事前協議、補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、請求書受理、支払事務、整備予定箇所調査
【主な予算費目】	役務費(切手)、負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】	市民(行政区)から、ごみ一時保管所整備費上限額の50,000円を上げて欲しいとの要望がある。収集業者から、ごみステーションの使い勝手の良い構造への改良要望がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
各ごみステーション管理者が設置するごみステーション(16地区)に対して、整備費用の1/2を補助した(限度額 50,000円)。 再生資源保管所等整備(1地区)に対して、整備費用の2/3を補助した(限度額 100,000円)。	ごみ一時保管所整備費用の1/2を(限度額 50,000円、補助予定件数37箇所)補助する。また、再生資源保管所整備費の2/3を(整備見込み3箇所)補助する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ アイ 申請書受理件数	件 ごみ一時保管所整備補助金申請予定件数の減により補助金の減。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民	(単位) 人口
	→ アイ 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
市民がごみステーションの管理をしやすくなる	(単位) 助成を受けたステーション数
	→ アイ 箇所
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠	
不衛生を招き地域の住環境に影響を及ぼすことから区がごみステーションの整備に要する費用の一部を補助することで意図の市民がステーションの管理をしやすくなるに繋がり、成果指標を「助成を受けたステーションの数」とし、整備予定箇所調査により「37箇所」と設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	件	19	19	20	22	20	20	20	20	20
② 対象指標	人	59,067	60,008	60,100	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500	
③ 成果指標	箇所	42	27	37	38	37	37	37	37	
投資入費量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	882	747	1,904	622	1,554	1,904	1,904	1,904
	(A) 事業費計	千円	882	747	1,904	622	1,554	1,904	1,904	1,904
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	5	5	6	5	6	6	6	6
延べ業務時間	時間	290	290	500	290	500	500	500	500	
(B) 人件費計	千円	1,155	0	1,992	0	1,992	1,992	1,992	1,992	
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,037	747	3,896	622	3,546	3,896	3,896	3,896	

事務事業名	ごみ一時保管所整備費補助事業	所属部	総務部	所属課	環境衛生課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 見込んでいたごみステーションの整備が行なわれ、他にも整備が必要なごみステーションの整備も一部できた。
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 整備予定箇所調査により、目標設置をしているので目標達成は見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 合志市内の全ごみステーションを維持するための事業であり、向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業なし。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 開発による新設や移動等においては開発業者が整備をおこなっている。但し、既設ごみステーションは、経年劣化による整備は必要であるので、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ごみステーションの整備には近隣住民や隣接地の協力が必要である。しかし、最近ではごみステーションが近くにあると困るという苦情もあり、自治会等と解決に向けた対応が必要であるため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内全域が対象であるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ごみステーションの管理及び整備は地元が行い、市はごみステーション整備費に関する補助金の交付であり、役割分担は適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

平成28年度は38箇所のごみステーション整備、1箇所の再生資源保管所等整備費の補助を行った。ごみステーション整備予定箇所調査を行っているが、整備予定での未整備や整備予定以外の申請があるので、周知徹底を図る。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

現状を維持し、ごみステーションの適正な管理を図る。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策